

1. 88年世代活動家、新政党登録は年内

ミャンマーで1988年の民主化運動を主導した活動家らは、年末までに新政党を正式登録する方針を明らかにした。民主化運動は88年8月8日のゼネストにちなみ「8888運動」と呼ばれることから、政党名は「フォー・エイト(4-8)党」に決めた。2020年の総選挙をにらみ、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相率いる現与党の国民民主連盟(NLD)からの票離れの受け皿になるとみられている。中央設立委員会の中心メンバー、コー・コー・ジー氏は「7管区3州の代表者約200人が参加した17日の会議で、政党名、政党の旗、ロゴ、政策を承認した」と明らかにし、「年内に新政党として登録する」と述べた。ミャンマー選挙管理委員会(UEC)が定めた登録要件を満たすため、政党登録に必要な15人構成のチームを既に設置。正式登録後に党大会を開き、幹部を選出する予定も明らかにした。

コー・コー・ジー氏は、「新政党設立の主な目的は、民主的な『連邦』政府の樹立」とし、「政策はデモクラシー(民主主義)、デベロップメント(開発)、デモグラフィ(人口統計学)の3つのDの調和に重点を置いて策定した」と説明。民主主義の原則に基づき、少数民族政党や他の政党との連携を確立していくとも述べた。新政党は10月下旬にヤンゴンに事務所を開設、中部のバゴーとエヤワディの両管区にも事務所を開設済み。今後は東部のカイン州(旧カレン州)とモン州にも設ける予定。コー・コー・ジー氏は1988年の民主化運動を主導した活動家らで組織する市民団体「88年学生世代の平和で開かれた社会」(88年学生世代)を組織するが、別のリーダー、ミン・コー・ナイン氏らは政党設立には参加していない。コー・コー・ジー氏は2015年の選挙でNLDからの立候補を目指したが、NLDが退けた経緯がある。

2. 88年民主化運動、世界記憶遺産登録の動き

ミャンマーで、1988年の民主化運動「8888運動」を国連教育科学文化機関(ユネスコ)世界記憶遺産(世界の記憶)に登録しようとする動きが出ている。「8888歴史博物館」設立委員会は11月末、トゥラ・アウン・コー宗教・文化相に世界記憶遺産登録を進言した。委員会の広報担当ナイン・アウン氏は「88年の民主化運動が世界記憶遺産に登録されれば、運動に参加した全ての人々の誇りとなる」と指摘。「宗教・文化省から正式な回答は得ていないが、大臣の助言に従い、申請の準備を始めた」と明らかにした。世界記憶遺産登録に申請する場合、申請書を1月末から2月上旬に宗教・文化省、3月までにユネスコに提出する必要があるという。委員会メンバーのアン・ブウェ・チョー氏は「世界にミャンマーで起こった民主化運動を認識してもらいたい。世界記憶遺産に登録されれば、未来のいかなる政権も史実を歴史から消し去ることができなくなる」と話した。88年の民主化運動は学生運動として始まり、国民全体に広がった。88年8月8日に大規模なゼネストとデモが決行されたことにちなみ「8888運動」と呼ばれる。ミャンマーでは2013年に「クゾードーの石碑聖地」が世界記憶遺産に登録され、15年には「ミヤゼディ碑文」と「ビルマ王アラウンパヤーから英国王ジョージ2世への金の手紙」、17年には「バインナウン王鐘銘文」も登録された。

3. ロヒンギャの村、焼き打ち続く＝帰還合意後も被害一人権団体

国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチは18日、ミャンマー西部ラカイン州で10～11月にイスラム系少数民族ロヒンギャの村40カ所が焼き打ちに遭ったとする声明を発表した。衛星写真で判明した。ミャンマー治安部隊とロヒンギャ武装集団の衝突が始まった8月25日以降、焼き打ちされた村は354カ所。このうち少なくとも118カ所は、政府が掃討作戦を終了したと説明した9月5日以降に被害に遭った。ミャンマーは11月23日、ロヒンギャ住民の脱出先となっているバングラデシュと難民の帰還で合意したが、その後も焼き打ちは続いていた。ヒューマン・ライツ・ウォッチは「合意直後のミャンマー国軍による村の破壊は、難民の安全帰還に関する約束が宣伝にすぎなかったことを示している」と批判した。

4. ロイター記者拘束は軍の罠、与党幹部が示唆

ミャンマーで警官から治安に関する重要資料を不法に入手したとして拘束されているロイター通信記者2人について、与党、国民民主連盟(NLD)の幹部は、国軍の罠にはめられた可能性を示唆した。ロイター通信のミャンマー人記者、ワロン氏(32)とチョー・ソー・ウ氏(27)の2人は12日夜、ヤンゴン北部のタウチャン警察署所属の警官2人と会った直後に拘束された。警官2人は、治安当局とイスラム教徒少数民族ロヒンギャの武装集団が衝突した西部ラカイン州に以前勤務していたことから、記者2人は、ロヒンギャに関連する治安当局の極秘資料を入手した疑いがあるとされている。有罪になれば、機密文書の所持を禁じた国家機密法に基づき、最長14年間の禁錮刑が科される。

NLD幹部ウィン・テイン氏は18日「記者2人は文書の管理に慎重であるべきだった」とする一方「レストランを出た直後に拘束されたことから、罠にはめられた可能性がある」との考えを示した。「2人の解放には国際社会からの圧力と有能な弁護士が必要」とも話した。国際法律家委員会(ICJ)のアジア・太平洋地域責任者、フレデリック・ラウスキー氏は、

記者2人が拘束されている場所が明らかにされておらず、家族との面会も許されていないことについて、ミャンマーでは被疑者の権利が保証されていないと指摘。「当局は国内法と国際法に基づき、被疑者の権利を尊重しなければならない」と話している。ミャンマー警察を管轄する内務省は国軍の影響下にあり、大臣も軍が指名する。

5. ロヒンギャ帰還、2月開始か＝バングラ、ミャンマー代表団が会談

ミャンマー西部ラカイン州で迫害を受けたイスラム系少数民族ロヒンギャが、隣国バングラデシュに大量脱出している問題で、両国の代表団が19日、ダッカで会談し、11月末の合意に基づき、帰還手続きを開始することを確認した。バングラデシュ紙デーリー・スターは代表団関係者の話として「(実際の)帰還開始は2月になりそうだ」と報じた。同紙によると、両代表団はロヒンギャの「安全で自発的な帰還」に向けた作業部会設置で合意。帰還に関する手続きは合意通り、1月末に開始予定という。一方、国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチは18日、両国の帰還合意後もラカイン州でロヒンギャの村が焼き打ちされたと指摘。同州の治安状態に懸念を示している。

6. 国連報告者の訪問拒否、ミャンマー政府

国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)は20日、ミャンマーの人権状況を担当する国連特別報告者の李亮喜(イ・ヤンヒ)氏が同国政府から入国を拒否されたと発表した。来年1月に西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャに対する人権侵害状況などを視察する予定だった。李氏が前回7月のミャンマー訪問後に発表した声明が「不当」だったことが拒否理由と伝えられたという。李氏は「協力拒否は、ラカインでひどいことが起こっていることを示唆している」と指摘した。ミャンマー政府は、ロヒンギャ迫害問題を巡る国際調査団の受け入れを拒んでいる。李氏は前回の訪問後、国際調査団に関連する活動をしないよう政府が事前に確約を求めたことや、訪問先を制限したことを批判する声明を発表していた。

7. ラカイン州で10遺体発見、8月衝突に関連か

ミャンマー国軍は19日、西部ラカイン州の主要都市マウンドー郊外の村で身元不明の10人の遺体を発見したと発表した。イスラム教徒少数民族ロヒンギャの武装集団と治安部隊の8月末の衝突に関連している可能性がある。軍は村人からの通報を受け、今月18日から調査を開始。軍は発表で「殺害に関与した者は法に基づき処罰する」としているが、殺害が治安部隊によるものかロヒンギャの武装集団によるものかには言及していない。

8. 米、ロヒンギャ問題で初制裁＝ミャンマー軍幹部を指定

米政府は21日、ミャンマー西部ラカイン州でのイスラム系少数民族ロヒンギャ迫害問題で、「民間人に対する人権侵害に責任がある」としてミャンマー軍幹部を制裁対象に指定した。米国内の資産が凍結され、米国人との取引が禁止される。ロヒンギャ問題での制裁は初めて。国際医療支援団体「国境なき医師団」によると、ミャンマー治安部隊とロヒンギャ武装集団の衝突が始まった8月下旬から1カ月間で、少なくとも6700人のロヒンギャが殺害された。ティラーソン国務長官は先月22日、「ラカイン州の状況は民族浄化に等しい」と断じ、迫害の責任者への制裁を検討していると明らかにしていた。

9. ミャンマーは軍事行動停止を＝ロヒンギャ問題で決議採択－国連総会

国連総会は24日、ミャンマーにイスラム系少数民族ロヒンギャへの軍事行動停止を促す決議案を賛成122、反対10、棄権24で採択した。ミャンマーのほか中国やロシア、カンボジア、ラオス、フィリピン、ベトナムなどが反対票を投じた。イスラム協力機構(OIC)が提出した決議はミャンマー政府に対し、援助関係者のアクセス容認や難民全員の帰還、ロヒンギャへの完全な市民権付与を求めている。また、グテレス国連事務総長に対し、ミャンマー担当の国連特使を任命するよう要請している。ミャンマーの人権状況に関する国連特別報告者の李亮喜氏(韓国出身)は先週、ミャンマー政府が同氏の入国を拒否し、すべての協力を打ち切ったと明らかにしていた。

10. ロヒンギャ問題に民主的対応を要求＝米大使

米国のスコット・マーシャル駐ミャンマー大使は地元メディア、ミジマの21日付のインタビューで、ミャンマー西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャの迫害問題について、複雑で難しい事情に一定の理解を示しつつ、民主化の流れに沿った対応が必要と強調した。マーシャル大使は、「ラカイン問題には長年の歴史に根本原因がある」と一定の理解を示す一方、ティラーソン米国務長官が11月に「民族浄化」と非難したロヒンギャへの人権侵害や迫害については、ミャンマーの繁栄を願う友好国として「正面から立ち向かう必要がある」と指摘。「ミャンマーは民主化を成功させるため、こうした問題に真摯に向き合い、対処していく必要がある」と述べ、第三者機関による徹底的な調査と、国民との間

で率直な対話が重要との考えを示した。

ミャンマー政府が国際機関やジャーナリストのラカイン州北部への立ち入りを制限していることについては、「政府が国際社会に人権侵害や迫害の証拠を提示するよう求める一方、現地の立ち入りを制限している現状は理解できない」と指摘。真実解明に向けて制限を解除し、国際機関や報道関係者による調査報告を受け入れるべきと主張した。隣国バングラデシュに避難したロヒンギャ難民の帰還に向けた両政府の合意を歓迎。ただ自発的な帰還を促すため、ロヒンギャとラカイン州に暮らす他の民族の双方にとって安全な環境をつくり「帰還手続きの透明性を確保することが重要」と指摘した。ラカイン問題はミャンマーの国内和平実現の鍵も握るとした上で、「ミャンマーの繁栄には和平実現が不可欠との認識は、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相と共有している。実現に時間はかかるが、和平実現を積極的に支援していきたい」と述べた。

11. 中国、ミャンマー国内和平に300万ドルの無償支援

中国政府は、ミャンマー政府と少数民族武装勢力との和平プロセス支援に総額300万米ドル(約3億4,000万円)を無償供与する。中国外務省の孫国祥アジア問題特使が17日、ミャンマーの首都ネピドーの国民和解・平和センター(NRPC)で開かれた式典で、うち50万米ドル分をNRPCの副議長と和平委員会の委員長を兼任するティン・ミョウ・ウィン氏に手渡した。計200万米ドルは既に提供済みとなり、中国は来年残る50万米ドルを提供する方針。孫氏は式典で「和平実現はミャンマーの全国民の願い」とし「四半世紀以上続いているミャンマーの民族問題を終結させるため、中国はできる限りの支援をする。300万米ドルの無償提供は二国間の友好の証」と強調した。孫氏は19日にはネピドーでアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相と会談。国内和平や二国間関係、西部ラカイン州の問題について話し合った。

12. シャン州政党らが和平対話継続、国軍妨害も

ミャンマー北東部シャン州の政党や市民団体、少数民族武装勢力で構成する「シャン州統合委員会(CSSU)」は、州内での和平対話の実現に向け、住民との協議を続けていくと表明した。17日に予定していた第1回目の集会は、国軍の妨害で阻止された。CSSUは、シャン民族民主戦線(SNLD)をはじめとする州の政党や市民団体、少数民族武装勢力のシャン州和解評議会(RCSS)・シャン州軍南部(SSA-S)、シャン州進歩党(SSPP)・シャン州軍北部(SSA-N)の連合。17日、州南部のパンロン郡区で住民との協議を開催する予定だったが、武器を持った国軍兵士約60人の妨害で、集会は中止に追い込まれた。CSSUによると、集会はスー・チー国家顧問兼外相が議長を務める連邦和平対話合同委員会(UPDJC)の承認と、シャン州政府の許可を得ていた。RCSSが署名している政府との停戦協定(NCA)は、署名勢力が特定の議題で和平対話を開催することを認めている。CSSUは、全国的な和平対話に先駆けて住民と協議することは、住民の懸念や提案を対話に反映させるため不可欠との立場だ。

SNLDのサイ・チョー・ニョン氏は「住民との協議は、11月末に開かれたNCA実施に関する共同調整会議(JICM)で承認された」と指摘。計画通り各地で住民との協議を続けていく方針を示した。CSSUは、20郡区で住民との協議を実現するために5つのチームを設置。18日に北部ムセと南部のラングコーの2郡区、19日に北部ナムカム郡区で協議を行った。

13. 北部カチン州、国軍と武装勢力の戦闘が激化

ミャンマー北部カチン州で、11月上旬から頻発していた国軍と少数民族武装組織カチン独立軍(KIA)の戦闘が激化している。KIAのナウ・ブー報道官は「タナイ、バモー、マンシの3郡区で、国軍が毎日爆撃を繰り返している」と明らかにした。国軍は14、15の両日、KIAの政治部門カチン独立機構(KIO)の本部のあるライザ近くを爆撃し、数日前にはマンシにあるKIAの拠点を標的に戦闘機を配備したという。ナウ・ブー報道官は「戦闘激化で、KIOと政府の和平交渉が成功するとは考えにくくなった」とコメント。「双方の幹部は交渉を続けているが、互いの意思疎通が図られない限り、和平交渉は進められない」と厳しい見方を示した。一方、ミン・アウン・フライン国軍総司令官直轄の司令官室は15日、フェイスブックに「琥珀(こはく)の採掘場で14日、KIAが仕掛けたと思われる地雷が爆発し、男性1人が負傷した。KIAは15日には、違法に徴収する通行料を払わなかったとしてトラック9台を焼き払った」と投稿。「KIAの活動が活発化している以上、軍は作戦を続けなければならない」と指摘。非難合戦の様相になっている。州都ミッチーナにある和平促進団体「和平対話クリエーション・グループ(PCG)」のランマイ・グム・ジャ氏は「これまで国軍とKIAの双方に衝突を回避するよう求めてきたが、和平実現の可能性は遠のいた」と話した。KIAはミャンマー政府との停戦協定(NCA)を結んでいない。

14. インド、ラカイン開発に2500万ドル支援

インド政府は、ミャンマー西部ラカイン州の長期的な開発に2,500万米ドル(約28億円)を支援する。インドのジャイシ

ヤンカール外務次官が20日、ミャンマーの首都ネピドーを訪れ、ウイン・ミヤ・エー社会福祉・救済復興相らと会談、政府間の合意文書が交わされた。インドは年500万米ドルずつ、5年にわたって資金を拠出し、教育、農業、橋や道路の建設、職業訓練、文化財保護、女性の権利向上、子どもの栄養改善などを支援する。ラカイン州はミャンマー国内で最も開発の遅れた地域の一つ。8月にはイスラム教徒少数民族ロヒンギヤの武装集団と治安部隊の衝突が発生しており、ミャンマー政府は情勢安定のためにも社会経済発展が欠かせないとし、開発を急いでいる。

15. 外国人記者らのビザ発給を厳格化、混乱も

ミャンマー政府は、外国人ジャーナリストへのビザ(査証)発給を厳格化した。だが、省庁間で方針が食い違うなど混乱、外国人記者らは困惑している。イスラム教徒少数民族ロヒンギヤ迫害問題を巡る欧米メディアなどの報道に、政府が不満を募らせていることが締め付けの要因との見方もある。ミャンマー政府はこれまで外国人ジャーナリストに対し有効期間内に何度でも再入国できる3カ月有効のマルチビザ(副次査証)の発給を停止、シングルビザのみとした。外国人記者らはミャンマーから取材のためいったん出国すると、大使館で新たにビザを取得しなければならなくなった。労働・移民・人口省のウイン・カイン事務次官は「昨年始めたビザ発給に関する大幅な見直しの一環」と説明。「外国人記者のビザ取得には(メディアを監督する)情報省の推薦状が必要」と話した。

一方、情報省のミョ・ミン・アウン事務次官は「以前から外国人記者向けの推薦状を発行していたが、規制緩和で推薦状は不要になった。外国人記者は現在、各国にあるミャンマー大使館に直接申請し、28日間有効のビザを取得できる」と説明した。ミャンマー外国人記者クラブ(FCCM)によると、ビザ取得には依然として情報省の推薦状が必要なほか、労働・移民・人口省と外務省の承認も必要という。ビザ取得に4週間かかったケースも報告されているという。ミャンマー政府は海外メディアのロヒンギヤ報道に不満を募らせているほか、10月にトルコ国営放送で働くマレーシア人とシンガポール人ジャーナリストがドローン(小型無人機)を使って上空から国会を撮影し拘束された事件がビザ厳格化の引き金になった。

16. 最近の外資の進出状況

・大塚製薬、ミャンマーで医薬品販売開始＝スイス医薬品販社と共同で

大塚製薬は25日、スイスの医薬品販売会社DKSHホールディングス(チューリヒ市)とミャンマーで医薬品の共同販売を開始したと発表した。当初は抗血小板剤「プレタール」と胃炎・胃潰瘍治療薬「ムコスタ」が対象となる。

・包材の宏全、タイとミャンマーで生産強化

飲料用包装資材メーカーでボトリング大手の宏全国際集団が東南アジアでの生産強化を進めている。タイではペットボトル工場が2017年12月に生産を開始、ミャンマーでは、2カ所目の工場を建設中で、18年第1四半期(1～3月)に生産を開始する予定。

以上